

① 件名	株式会社ディーエイチシーとの包括連携協定について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）	<p>【背景】 株式会社ディーエイチシーは、東日本大震災発災直後から自社ヘリコプターやトラックにより数回にわたり水や食料、衛生用品等を被災地に届けるなど、現在まで様々な形で復興支援活動を行っている。また、特に大きな被害を受けた岩手、宮城、福島県の3県に継続的に多額の義援金を寄附しており、本市も平成27年11月に4,707万円の寄附を受けている。 この度、平成29年10月に、株式会社ディーエイチシーより包括連携協定を締結したいとの申出があり、連携事項や具体的な取組について関係課と協議を重ねてきた。</p> <p>【目的】 相互の幅広い連携・協力関係を深め、地域共生社会の実現に向けた地域づくりと産業振興を図るもの。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性	<p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）	<p>平成29年10月 株式会社ディーエイチシーから包括協定の締結について申出 ～平成30年 5月 連携事項に係る庁内調査及び関係課との協議並びに株式会社ディーエイチシーとの協議</p>
⑤ 主な内容	<p>1 連携事項 (1) 地域産業の活性化に関すること。 (2) 地産地消の推進及び食育に関すること。 (3) 観光及びシティプロモーションに関すること。 (4) 市民の健康増進に関すること。 (5) 情報発信及び広報活動に関すること。 (6) 災害対策に関すること。 (7) その他目的を達成するために必要な事業に関すること。</p> <p>2 協定締結期間 協定締結の日から平成31年3月31日まで（1年ごとに自動更新）とする。</p>
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）	<p>【影響・効果】 協定締結により相互の連携・協力関係を深めることで、少子高齢化・人口減少時代に対応した地域共生社会の実現に向けた地域づくりと産業振興が図られる。 当面の具体的な取組としては、株式会社ディーエイチシーが現在研究を進めている認知症予防に特に効果が高いとされる「ホヤ由来のプラズマローゲン」をPRすることで、石巻産ホヤの原料としての活用及び消費拡大並びに全国に石巻産ホヤの認知度を向上させる効果が期待できる。 また、本市の観光PRや災害時における支援物資の提供等の効果が期待できる。</p>

⑦ 他自治体の政策との比較検討

株式会社ディーエイチシーと包括連携協定を締結している自治体

- | | | |
|----|----------|-------------|
| 1 | 佐賀県唐津市 | H28. 3. 30 |
| 2 | 佐賀県みやき町 | H28. 5. 24 |
| 3 | 茨城県境町 | H28. 9. 4 |
| 4 | 北海道長沼町 | H28. 11. 22 |
| 5 | 岩手県二戸市 | H28. 12. 2 |
| 6 | 熊本県長洲町 | H28. 12. 9 |
| 7 | 神奈川県松田町 | H28. 12. 13 |
| 8 | 静岡県御殿場市 | H28. 12. 19 |
| 9 | 高知県宿毛市 | H29. 1. 19 |
| 10 | 高知県南国市 | H29. 2. 21 |
| 11 | 静岡県小山町 | H29. 2. 27 |
| 12 | 熊本県合志市 | H29. 8. 21 |
| 13 | 鹿児島県長島町 | H29. 9. 6 |
| 14 | 静岡県伊東市 | H29. 10. 6 |
| 15 | 茨城県守谷市 | H29. 10. 25 |
| 16 | 鹿児島県南九州市 | H29. 11. 22 |

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

平成30年6月18日 協定締結式

⑨ その他